

2011年度 日本アーカイブズ学会 総会資料

【 総 会 次 第 】

- 1 開 会
 - 2 会長挨拶
 - 3 議長選出
 - 4 議 事
 - (1) 2010年度活動報告 (資料1)
 - (2) 2010年度決算報告 (資料2)
 - (3) 2010年度会計監査報告 (資料3)
 - (4) 2011年度活動計画 (資料4)
 - (5) 2011年度予算 (資料5)
 - (6) 会則改正 (資料6)
 - (7) その他
 - 5 報 告
 - (1) 「アーキビスト資格認定制度」に関する答申について
(別紙資料)
 - 6 閉 会
- <参考資料>
- ・ 会 則
 - ・ 総会運営規程

2011年4月23日

日本アーカイブズ学会

The Japan Society for Archival Science: JSAS

資料1

2010年度活動報告(案)

1. 大会、委員会、および研究集会等の開催・準備

(1) 大会の開催

2010年4月24日、4月25日の2日間、学習院大学を会場として開催され、受付人数で合計217名が参加した。

1. 総会

- ・定足数確認時点で50名の正会員がおり、成立した（正会員数416名、定足数42名）。
- ・2009年度活動報告・決算報告・会計監査報告、ならびに2010年度活動計画・予算が採決（拍手）により承認された。
- ・「その他」の質疑では、役員交代にともなう学会運営の安定性の確保、Webサイトを活用した情報発信のあり方が話し合われた。

2. 講演会

上川陽子（初代公文書管理担当大臣）

「時を貫く記録としての公文書管理の在り方～今、国家事業として取り組む」

3. 自由論題研究発表会

【会場1：北1号館401教室】

- ・清水恵枝「地方自治体のアーカイブズ意識とアーカイブズ機能の構築」
- ・毛塚万里「アーカイブズ学の用語をめぐる一考察—教材研究の一助として—」
- ・山口拓史「公文書管理法におけるライフサイクル管理論の整理」
- ・古賀崇「米国連邦政府における電子的政府情報の管理・保存・公開をめぐる現状と課題：制度・政策的側面を中心に」
- ・研谷紀夫「EAC-CPFとMADSに適應する人名典拠情報構築の試み—戦前期の皇族・華族に関する人名情報を中心として—」

【会場2：北1号館201教室】

- ・丑木幸男「郡役所文書情報の集約とその特質」
- ・矢野篤「廣池千九郎関係資料のアーカイブズ管理史」
- ・渡邊美喜「ミュージアム・アーカイブズの有用性 ある展覧会での事例とともに」
- ・岡野裕行「点在する文学資料とそのアーカイブズ環境の検討：文学館の所蔵資料情報の顕在化に関する予備考察」
- ・平野泉「事例報告：死刑囚・永山則夫のアーカイブズ—編成・記述を中心に—」
- ・大石三紗子「国民体育大会開催にかかわる行政文書—埼玉県と神奈川県を比較を中心に—」

4. 企画研究会

テーマ「公文書管理法がもたらすアーカイブズ学の課題
～“レコードスケジュール”を中心に～」

- ・石原一則（神奈川県立公文書館資料課長）
「記録の評価選別とレコードスケジュール」
- ・任眞嬉（イム・ジニ）（韓国国家記録研究院学術研究処長）
「レコードスケジュールとしての韓国の政府機能分類（BRM）と記録管理基準表の役割と展望」

(2) 委員会の開催

2010年	5月24日	(月)	学習院大学
2010年	6月21日	(月)	学習院大学
2010年	7月28日	(火)	学習院大学
2010年	9月1日	(水)	東京大学
2009年	10月4日	(月)	学習院大学
2010年	11月10日	(月)	学習院大学
2010年	12月22日	(水)	学習院大学
2010年	1月19日	(水)	学習院大学
2011年	2月16日	(水)	学習院大学
2011年	3月24日	(木)	学習院大学
2011年	4月4日	(月)	学習院大学
2011年	4月15日	(金)	学習院大学

(3) 研究集会の企画・開催

1. 研究集会「教育研究機関におけるアーカイブズ活動を考える」

2010年9月23日(木・祝) 14時～17時、東京大学大学院情報学環社会情報研究資料センターの後援を得て、東京大学工学部新2号館93B教室で開催された。参加者は51名であった。

【プログラム】

- ・ 関本美知子 (高エネルギー加速器研究機構)
「大学共同利用機関におけるアーカイブズの現状について
—高エネルギー加速器研究機構を中心に—」
- ・ 和田華子 (国立国会図書館主題情報部非常勤調査員)
芹澤良子 (お茶の水女子大学大学院人間文化研究科博士後期課程)
「東京女子高等師範学校卒業生を対象としたオーラルヒストリー
—大学史資料としての可能性—」

2011年4月施行の公文書管理法では、国の行政機関と共に、独立行政法人、国立大学法人も法律の適用対象となった。つまり、行政機関のみならず、教育研究機関の作成した文書も歴史的に重要な「国民共有の知的資源」として保存・公開を求められるのである。

その一方、必ずしも法律に規定されることなく、独自の取り組みとしてアーカイブズを構築し、資料の公開を目指してきた組織や活動も既に存在する。これらの動向を踏まえ、教育研究機関が自らアーカイブズを構築し、資料を公開・活用していくことの意義について、具体的な実践事例に学びながら考えることを目的とし、本研究集会を企画・開催した。

今回は2本の報告を用意した。1本目は、高エネルギー加速器研究機構史料室の関本美知子氏に、独立行政法人また大学共同利用機関としての高エネ研における、アーカイブズの構築とその活動についてご報告いただいた。2本目は、お茶の水女子大学の和田華子氏・芹澤良子氏に、学校の卒業生へのオーラル・ヒストリーを「大学史資料」として活用していく取り組みについてご報告いただいた。

関本報告は組織活動の一環として公的アーカイブズを構築していく過程、和田・芹澤報告は個人的な調査成果をきっかけとして公的アーカイブズの構築を目指す試み、と理解することができよう。

今回はアーカイブズ学会としては初めての試みであったが、研究者や卒業生に対するオーラル・ヒストリー調査の実践をアーカイブズ資源化していく取り組みについても取り上げることができた。最近、日本オーラル・ヒストリー学会などでも、オーラル資料をアーカイブズ資源化し、公開していく方法とその問題点が課題として取り上げられている。こうした点についても、日本アーカイブズ学会として今後考えていく必要があるだろう。

当日は高エネ研、お茶大双方におけるアーカイブズ活動の取り組みや、オーラル資料の取り扱いについて活発な質疑が交わされた。今回の研究集会を通じて、アーカイブズという言葉のもつ、施設、資料、機能という3つの要素の多様性と可能性について、改めて議論できたものとする。

2. 研究集会「アーカイブズの構造を読み解くー編成・記述論の現在ー」

2011年1月15日(土)13時～17時、国文学研究資料館基幹研究との共催により、国文学研究資料館大会議室で開催された。参加者は71名であった。

【プログラム】

- ・坂口貴弘（学習院大学大学院アーカイブズ学専攻）
「文書管理の近代的展開：日米における分類論を中心に」
- ・森本祥子（学習院大学大学院アーカイブズ学専攻）
「オーストラリア・シリーズ・システムの可能性について」
- ・柴田知彰（秋田県公文書館）
「資料群の構造分析の課題ー内的秩序の構成理論に基づく整理からー」

本研究集会は、アーカイブズに対する社会的関心が高まり、その対象範囲も広がりを見せている現状のなか、他分野の成果や国際的な議論にも学びつつ、アーカイブズ学の理論・技法をさらに洗練させ体系化させることが求められていることを踏まえて企画された。具体的には、アーカイブズ学の中心的テーマの一つである「編成・記述」について検討した。とりわけ、利用者が資料にアクセスする際の切り口を拡大・充実させるべく、資料作成主体の事業や活動、すなわち「機能」の分析と記述が重視されるようになった近年の研究動向を踏まえつつ、議論を深めた。

坂口貴弘「文書管理の近代的展開：日米における分類論を中心に」は、記録の現用段階における管理や分類の手法が非現用記録の編成・記述に大きな影響を与える点に着目し、今日の記録管理を規定する理論の成立と変容の過程を、20世紀初頭の米国と日本を中心に検討した。その結果、両者ともに証拠性志向と検索性志向が見られることを指摘した。森本祥子「オーストラリア・シリーズ・システムの可能性について」は、対象を組織文書に絞り、現代の文書管理システムと、組織の改編に対応すべく構想された「シリーズ・システム」とは適合性が高いのではないかという観点から、日本政府の「恩給裁定原書」を具体的事例としてその可能性と課題を考察した。その結果、シリーズ・システムはアーカイブズ学の理論面でも実践面でもメリットがあるとの結論に到った。柴田知彰「資料群の構造分析の課題ー内的秩序の構成理論に基づく整理からー」は、文書群を生み出す出所の組織や機能の構造と、文書の作成・保存状態との関連について、個別の編成事例の基軸となるべき理論モデルの構築を試みた。とりわけ、この問題に関して理論レベルと方法レベルに議論を切り分けて見せたことが大きな成果であった。

(4) 2011年度大会の準備

日本アーカイブズ学会2011年度大会を2011年4月23日(土)、24日(日)の

2日間、学習院大学で開催することとし、以下のような内容で自由論題研究発表会、企画研究会の準備を進めた。

4月23日（土） 【会場：学習院大学】

1. 総会

4月24日（日）

2. 自由論題研究発表会

【会場1：北1号館201教室】

- ・山田高誌「ナポリ銀行歴史文書館における音楽/劇場史研究：
1770～90年代のナポリの音楽家のキャリア形成を例に」
- ・浅野真知「中華民国初期の文書管理制度：官庁の文件保存規則を中心として」
- ・小根山美鈴「海外引揚関係文書を中心とした村役場文書のアーカイブズ学的研究」
- ・倉田綾子「企業消滅時の資料保存について」
- ・宮本隆史「制度史の問題としてのアーカイブズ：理論的考察」

【会場2：北1号館302教室】

- ・松本明日香「テレビ政治討論会のアーカイブズ：日・英・米を比較して」
- ・平野泉「オーストラリア『ハイナー事件』に学ぶ：アーキビスト・法・説明責任」
- ・藤吉圭二「『アカウントビリティ』再考」
- ・岡田順太「憲法秩序とアーカイブズ」

【会場3：北1号館303教室】

- ・宇野淳子「音声のドキュメンテーション再考：科研調査を基に」
- ・吉川也志保「フランス国立中央文書館の建築環境・省エネルギーへの取り組み：
新館ピエールフィット建造の事例をとおして」
- ・藤岡洋「画像デジタルアーカイブの継続的活性化に向けての一提案：
ポンペイデジタルアーカイブの構築過程を例に」
- ・小林秀彦「メタデータによる記録管理、アーカイブズのマネジメントシステムへの
統合化」

3. 企画研究会

テーマ「広がりゆく『デジタルアーカイブ』とアーカイブズ」

- ・八日市谷哲生（国立公文書館）
「国立公文書館デジタルアーカイブ」
- ・宮本聖二（NHK）
「公共放送によるインターネット時代のコンテンツ展開：
NHK 戦争証言アーカイブズのこころみ」
- ・笠羽晴夫（元デジタルアーカイブ推進協議会）
「デジタルアーカイブの15年：それが意味するもの」

パネルディスカッション

八日市谷哲生（国立公文書館）、宮本聖二(NHK)、笠羽晴夫（元デジタルアーカイブ推進協議会）、水谷長志（東京国立近代美術館）、谷口知司（京都橘大学）、森本祥子（学習院大学）

2. 機関誌の発行

(1) 『アーカイブズ学研究』第13号の発行

2010年11月30日発行、A4版、82頁

【主な内容】

特集 日本アーカイブズ学会2010年度大会

講演：上川陽子「時を貫く記録としての公文書管理の在り方
～今、国家事業として取り組む～」

企画研究会：公文書管理法がもたらすアーカイブズ学の課題
～“レコードスケジュール”を中心に～

石原一則「記録の評価選別とレコードスケジュール」

任眞嬉「韓国公共機関におけるレコードスケジュールの構成と
記録管理基準開発方法の理解」

動向：水谷長志「専門図書館におけるアーカイブズ学の流入と展開
—専門図書館協議会での言説を中心に—」

古賀崇「韓国・国際アーカイブズ文化展覧会（IACE）に参加して：

EASTICA セミナー・IACE 国際セミナーの模様を中心に」

書評：中村崇高「アーカイブズ情報の共有化に向けて」

(2) 『アーカイブズ学研究』第14号の発行

2011年3月31日発行、A4版、85頁

【主な内容】

特集 2010年度第1回研究集会＜教育研究機関におけるアーカイブズ活動を考える＞
開催趣旨

関本美知子「大学共同利用機関におけるアーカイブズの現状と課題
—高エネルギー加速器研究機構を中心に—」

和田華子・芹澤良子「東京女子高等師範学校卒業生を対象としたオーラルヒストリー
—大学史資料としての可能性—」

論文：清水善仁「アーカイブズにおけるアウトリーチ活動論
—大学アーカイブズを中心として—」

動向：山崎一郎「日本アーカイブズ学会研究集会「アーカイブズの構造を読み解く
—編成・記述論の現在—」参加記」

書評

清水恵枝「公文書管理法関係書籍3冊（『公文書等の管理に関する法律』
『Q&A 公文書管理法』『逐条解説公文書管理法』）」

荒木臣紀「劣化する戦後写真 写真の資料化と保存活用」

3. Webサイトの維持管理

(1) Webサイトの更新

2010年5月30日 トップページを変更

2010年7月16日 最新ニュース3件を掲載

（広報協力 東京大学経済学図書館「資料を残す・未来に伝える -Library・Museum・Archivesをつなぐ」のご案内、広報協力 学習院大学大学院アーカイブズ学専攻 入試説明会・『専攻開設記念誌』刊行のご案内、後援行事「文化資源アーカイビングの未来に向けて」のご案内）

2010年8月1日 最新ニュース2件を掲載

（文化庁文化審議会文化政策部会に対するパブリックコメントの提出について、研究集会「教育研究機関におけるアーカイ

- ブズ活動を考える」開催のご案内)
 役員名簿の更新
 学会誌 12 号目次・要旨の更新、事務局連絡先の更新
- 2010 年 9 月 2 日 最新ニュース 1 件を掲載
 (共催行事「文化資源系国際会議参加者発表会・国際会議参加
 助成状況報告会」のご案内)
- 2010 年 9 月 21 日 最新ニュース 1 件を掲載
 (後援行事「ART ARCHIVES-one 継承と活用：アート・アー
 カイヴの『ある』ところ」のご案内)
- 2010 年 9 月 28 日 最新ニュース 2 件を掲載
 (広報協力 平成 22 年度女性情報アーキビスト入門講座のご
 案内、広報協力 公文書管理委員会からのパブリックコメント
 のご案内)
- 2010 年 10 月 3 日 最新ニュース 1 件を掲載
 (広報協力「学習院大学大学院アーカイブズ学専攻講演会・入
 試説明会」のご案内)
 英語ページの住所変更
- 2010 年 10 月 11 日 最新ニュース 4 件を掲載
 (大会案内 2011 年度大会案内及び自由論題研究発表の募
 集、広報協力「元気な日本復活特別枠」のパブリックコメント
 募集、後援行事「第 4 回資料保存シンポジウム」のご案内、後
 援行事「電子記録マネジメントコンソーシアム記念特別セミナー」
 のご案内)
- 2010 年 10 月 28 日 最新ニュース 1 件を掲載
 (「特定歴史公文書等の保存、利用及び廃棄に関するガイドラ
 イン」(検討素案)に対する任意パブリックコメント提出)
- 2010 年 11 月 30 日 最新ニュース 4 件を掲載
 (研究集会「アーカイブズの構造を読み解くー編成・記述論の
 現在ー」のご案内、広報協力「平成 22 年度国立国会図書館遠
 隔研修「資料保存の基本的な考え方」開催のご案内、後援行事
 「人文科学とコンピュータシンポジウム じんもんこん
 2010」開催のご案内、『アーカイブズ』第 41 号に学会の紹介
 記事掲載)
- 2010 年 12 月 1 日 **Web** アンケート本格運用
- 2011 年 1 月 1 日 最新ニュース 1 件を掲載
 (広報協力「人間文化研究機構国文学研究資料館海外招聘研究
 会「契約文書の比較：オスマンと日本近世」開催のご案内)
- 2011 年 1 月 9 日 学会誌 13 号 目次・要旨更新
- 2011 年 1 月 26 日 最新ニュース 1 件を掲載
 (広報協力 第 13 回サス研フォーラム「環境アーカイブズと
 サステイナビリティの探求」案内)
- 2011 年 1 月 27 日 最新ニュース 1 件を掲載
 (広報協力 日加シンポジウム「理想の電子政府文書管理、国
 立図書館、及び国立公文書館」案内)

2011年3月14日 最新ニュース3件を更新

(広報協力NHK放送文化研究所 2011年春の研究発表とシンポジウム「テレビの明日：拡張するメディアのなかで」開催のご案内、広報協力「電子記録マネジメントフォーラム2011：これでいいのか日本の電子化戦略」開催のご案内、後援行事国際シンポジウム「ビジネス・アーカイブズの価値：企業史料活用の新たな潮流」開催ご案内)

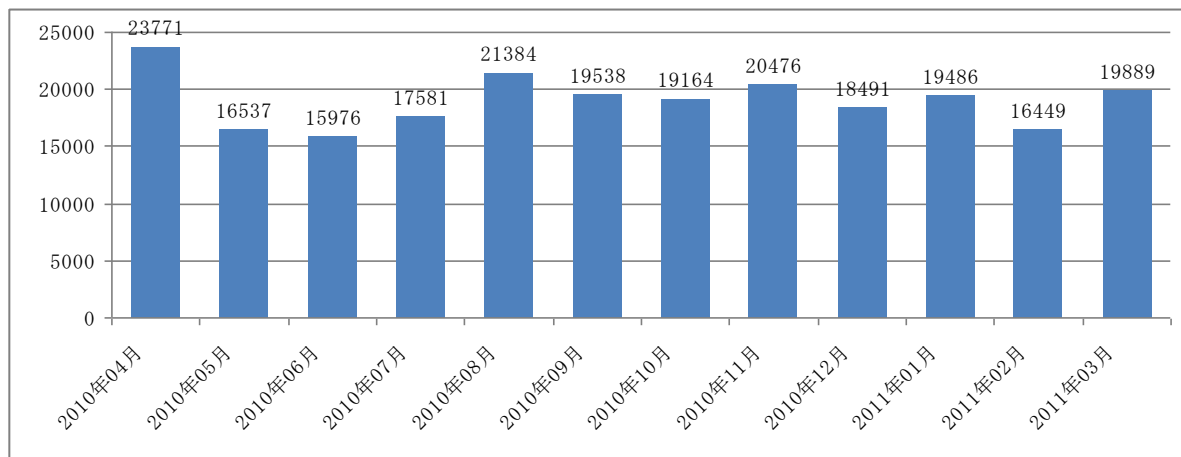
2011年3月27日 最新ニュース2件を更新

(後援行事「国際シンポジウム「ビジネス・アーカイブズの価値：企業史料活用の新たな潮流」開催のご案内、2011年度日本アーカイブズ学会大会とヴァー・ティ・ミン・フォンICA副会長講演会開催のご案内」)

(2) Webサイトのアクセス履歴

年間 22,8742 (2010年4月1日～2011年3月31日)

一日平均 626.7 ヒット



月別ヒット数 (2010年4月～2011年3月)

4. アーキビスト養成制度確立のためのワーキンググループ

日本アーカイブズ学会が主体となるアーキビスト認定制度を設立するために、日本アーカイブズ学会会長の諮問機関として「アーキビスト認定制度検討委員会」(座長高埜利彦)を設置した。そして、2010年7月29日付け「我が国のアーキビスト資格認定制度について」の諮問に基づき、検討委員会において、認定システムや関連法規、さらにはアーキビスト認定申請者の資格要件などの検討が重ねられ、2011年3月31日付けで「アーキビスト資格とアーキビスト登録による資格制度の創設」の答申が会長宛に提出された。

5. 事務業務

(1) 事務内容

- ア. 会員関係事務 (入会受付、会員名簿管理、会員への連絡など)
- イ. 会計事務 (会費徴収、活動経費の支払いなど)

- ウ. 総会・大会・委員会準備、実施、議事録作成
- エ. 記録・アーカイブズの管理
- オ. 広報および普及活動
- カ. 他団体との交流関係事務
- キ. その他

(2) メールマガジン「日本アーカイブズ学会からのお知らせ」の配信

内 容：会告、主催・後援等の行事情報、関係諸団体・会員提供の各種情報、事務連絡等

発行日： 2010年 7月 8日
2010年 8月 3日
2010年 8月29日
2010年 9月19日
2010年10月10日
2010年11月23日
2010年12月 1日
2010年12月 5日
2010年12月23日
2011年 1月11日
2011年 1月26日
2011年 2月22日

(3) 会員アンケート調査の実施

当会会員の関心事項や学会への要望などを集約し、今後の学会運営に生かすべく、当会会員を対象としたアンケート調査を実施した。その結果、2010年12月1日から2011年1月15日までの期間に、計124件の回答が寄せられた。なお、集計結果の概要は別紙資料に収録している。

6. 学会普及活動

- (1) 国際図書館連盟 (IFLA) が発行する世界の図書館・アーカイブズ・情報学関連学協会名簿“World Guide to Library, Archive and Information Science Associations”の第3版(2010年発行)に、当会に関する英文紹介記事が掲載された。
- (2) 2010年7月14日(水)～16日(金)、東京国際展示場にて開催された「自治体総合フェア2010」(社団法人日本経営協会主催)に、ARMA 東京支部、記録管理学界と共同で展示ブースを出展した。
- (3) 国立公文書館の刊行物『アーカイブズ』の第41号(2010年9月30日発行)に、安藤正人副会長による本会の紹介記事「日本アーカイブズ学会の活動」が掲載された。
- (4) 地方史研究協議会の機関誌『地方史研究』の第347号(2010年10月1日発行)に、会員の富田健司氏による「『日本アーカイブズ学会二〇一〇年度大会』参加記」が掲載された。

7. 交流活動など

(1) 交流・対外活動など

- ア. 地方公共団体公文書管理条例研究会への参加

2010年4月以降開催された「地方公共団体公文書管理条例研究会」に協力団体として参加し、地方公共団体のための公文書管理の在り方の研究、及び公文書管理の基本となるモデル公文書管理条例の検討作業に参加・協力した。

イ. アーカイブズ関係機関協議会への参加

2010年9月9日に開催された「第6回アーカイブズ関係機関協議会」に参加し、中間書庫やデジタルアーカイブのあり方、協議会の今後のあり方について協議した。

(2) 関係学会活動等の後援など

ア. 後援 ARMA 東京支部総会併設セミナー「情報公開から見た公文書管理の課題」

主催：ARMA International 東京支部

期日：2010年7月13日（火）

会場：東京国際フォーラム

イ. 後援 講演会「文化資源アーカイビングの未来に向けて」

主催：学習院大学大学院アーカイブズ学専攻

期日：2010年7月22日（木）

会場：学習院大学

ウ. 共催 「文化資源系国際会議参加者発表会・国際会議参加助成状況報告会」

主催：東京大学大学院情報学環社会情報研究資料センター

期日：2010年9月11日（土）

会場：東京大学大学院情報学環・学際情報学府福武ホール

エ. 後援 シンポジウム

「ART ARCHIVES-one 継承と活用：アート・アーカイブの『ある』ところ」

主催：アート・ドキュメンテーション学会、東京パブリッシングハウス、TEZEN

期日：2010年10月9日（土）

会場：東京国立近代美術館講堂

オ. 後援 講演会「日米のサイエンス・アーカイブズを語る」

主催：高エネルギー加速器研究機構社会連携部史料室

期日：2010年10月13日（水）

会場：高エネルギー加速器研究機構

カ. 後援 電子記録マネジメントコンソーシアム記念特別セミナー

「米国における電子記録管理の最新動向」

主催：ARMA International 東京支部

期日・会場：

〔東京セミナー〕2010年10月20日（水）中央大学駿河台記念館

〔大阪セミナー〕2010年10月22日（金）関電会館

キ. 後援 第4回資料保存シンポジウム「デジタルアーカイブの最前線—現状と未来」

主催：情報保存研究会、社団法人日本図書館協会

期日：2010年10月29日（金）

会場：江戸東京博物館

ク. 後援 人文科学とコンピュータシンポジウム じんもんこん 2010

「人文工学の可能性：異分野融合による『実質化』の方法」

主催：情報処理学会 人文科学とコンピュータ研究会

期日：2010年12月11日（土）～12日（日）

会場：東京工業大学 大岡山キャンパス

ケ. 後援 資料保存セミナー

主催：全国歴史資料保存利用機関連絡協議会、企業史料協議会
期日：2011年2月4日（金）
会場：埼玉会館

(3) 意見書等の提出

- ア. 文化審議会文化政策部会がとりまとめた「審議経過報告」への意見募集（パブリックコメント）にあたり、2010年7月8日、アート・ドキュメンテーション学会ほか計4団体・機関と合同で、「文化遺産に関するアーカイブ資料の保存と活用のための施策の充実を求める意見書」を、文化審議会文化政策部会長及び文化庁長官へ提出した。
- イ. 国立国会図書館及び日本図書館協会による「2013年世界図書館情報会議（WLIC）：国際図書館連盟第79回年次会議」の日本招致活動にあたり、2010年7月15日、招致を支援する旨の文書を会長名で送付した。
- ウ. 内閣府公文書管理委員会がとりまとめた「特定歴史公文書等の保存、利用及び廃棄に関するガイドライン」（検討素案）への意見募集（パブリックコメント）にあたり、2010年9月29日、6点にわたる意見を内閣府へ提出した。
- エ. 「公文書等の管理に関する法律施行令」への意見募集（パブリックコメント）にあたり、2010年12月5日、6点にわたる意見を内閣府へ提出した。

8. 役員・事務局補佐と業務分担(2011年3月31日現在)

2010年度総会において選出された役員22名、及び事務局補佐5名により本会の活動を計画・実施した。役員（ただし会長・監事を除く）は、次の①～⑦までの2小委員会、5担当に分かれて業務にあたった。以下の一覧では担当した業務をその番号で示した。

- ① 研究小委員会
- ② 編集小委員会
- ③ 法制・組織担当
- ④ Web 担当
- ⑤ 国際交流担当
- ⑥ 専門職担当
- ⑦ 事務局担当

会長	高橋 実	(人間文化研究機構国文学研究資料館研究部)	
副会長	安藤 正人	(学習院大学大学院人文科学研究科アーカイブズ学専攻)	①
	石原 一則	(神奈川県立公文書館)	②
委員	青木 直己	(株式会社虎屋 虎屋文庫)	②
	青木 祐一	(学習院大学大学院人文科学研究科アーカイブズ学専攻)	①
	加藤 聖文	(人間文化研究機構国文学研究資料館研究部)	⑦
	神立 孝一	(創価大学経済学部)	⑥
	倉田 綾子	(電気の文書館)	④
	古賀 崇	(京都大学附属図書館研究開発室)	①
	近藤 靖之	(株式会社 DNP 年史センター)	②
	坂口 貴弘	(学習院大学大学院人文科学研究科アーカイブズ学専攻)	⑦
	白井 哲哉	(筑波大学大学院図書館情報メディア研究科)	③
	高木 秀彰	(寒川文書館)	②

	研谷 紀夫	(東京大学大学院情報学環)	①
	中谷 正克	(千葉県文書館)	③
	平野 泉	(立教大学共生社会研究センター)	⑤
	水野 保	(中央大学文学部)	⑦
	山崎 圭	(中央大学文学部)	①
	渡辺 佳子	(学習院大学大学院人文科学研究科アーカイブズ学専攻)	②
	渡辺 浩一	(人間文化研究機構国文学研究資料館研究部)	①
監 事	水口 政次	(江東区総務部総務課)	
	佐藤 勝巳	(戸田市教育委員会)	
事務局補佐	池永 禎子	(学習院大学大学院人文科学研究科アーカイブズ学専攻)	
	宇野 淳子	(学習院大学大学院人文科学研究科アーカイブズ学専攻)	
	大石三紗子	(埼玉県立文書館)	
	佐藤正三郎	(野田市郷土博物館)	
	松崎 裕子	(公益財団法人渋沢栄一記念財団実業史研究情報センター)	

9. 会員数(2011年3月31日現在)

正会員 429名 (うち学生 61名)

賛助会員 18団体

資料2

2010年度 決算書(案)

歳入

単位:円

項目	予算額	収入済額	比較増減	備考
繰越金	1,464,789	1,464,789	0	前年度からの繰越金
会費	1,800,000	2,282,000	482,000	個人 2,072,000 賛助 210,000
参加費	200,000	242,000	42,000	大会 242,000 研究集会 0
寄付金	1,000	0	△1,000	
売上金	200,000	130,000	△70,000	会誌
雑入	100,000	215,384	115,384	広告料、利息等
合計	3,765,789	4,334,173	568,384	

歳出

単位:円

項目	予算額	支出済額	不用額	備考
総会・研究集会費	400,000	287,715	112,285	講師・アルバイト謝礼等
事務費	400,000	255,069	144,931	コピー、文具、郵送料等
印刷製本費	1,000,000	890,400	109,600	会誌12号・13号
賃金	500,000	267,262	232,738	
委託料	200,000	242,505	△42,505	HP管理料等
負担金	60,000	62,580	△2,580	ICA会費等
学会推進基金	1,000,000	1,000,000	0	基盤強化のための積立て
予備費	205,789	0	205,789	
合計	3,765,789	3,005,531	760,258	

(歳入－歳出) 4,334,173円－3,005,531円＝1,328,642円 ⇒ 次年度繰越

学会推進基金	3,000,000円	(別立て定期積金)
--------	------------	-----------

上記の通り報告します。

2011年4月23日 日本アーカイブズ学会
会長 高橋 実

資料3

2010年度 会計監査報告

資料4

2011年度活動計画(案)

1. 大会、委員会、および研究集会等の開催・準備

- (1) 2011年度大会の開催と2012年度大会の準備
2011年度大会を2011年4月23日(土)・24日(日)に開催する。
2012年度大会を準備する(2012年春季開催)。
- (2) 委員会の開催
月に一回程度のペースで委員会を開催する。
- (3) 研究集会の企画・開催
2ないし3回の研究集会を行う。また2012年度大会における研究集会を企画・準備する。これらの研究集会は、研究報告、シンポジウム、および見学・研修、等々を行うものであり、本会研究活動の中心的な場とする。企画にあたっては次の諸点に留意するものとする。
 - ア. 会員が相互に課題を出し合い、学会活動の方向を模索・形成していくこと。
 - イ. 正会員と賛助会員の積極的な意見交換を通して、共通の課題を発見し、それに取り組むこと。
 - ウ. 大学等教育研究機関とも連携し、アーカイブズ学の教育・普及、およびアーキビスト養成を進展・充実させること。
 - エ. 隣接分野・新興分野、あるいは関連諸機関・団体と交流し、共通の課題を発見し、それに取り組むこと。
 - オ. 海外の研究者・関連団体と交流し、研究動向を把握しながら、国際的視野のもとに研究活動を企画・推進すること。

2. 機関誌

- (1) 機関誌『アーカイブズ学研究』の発行
第15号を2011年11月、第16号を2012年3月に発行する。
- (2) 編集企画、投稿論文の審査事務、編集事務
会誌の内容について、大会を含めた研究集会の成果をできるだけ反映させると共に、アーカイブズ学研究の発展のため、良質の論文掲載に向けて努力する。

3. Webサイトの維持管理

- (1) Webサイトの更新
大会、研究集会、後援行事等の開催案内や機関誌の発行など、学会の活動とその成果に関する情報を速やかに発信していく。
- (2) Webサーバの維持管理
Webサイトによる情報提供が安全かつ確実にできるよう、セキュリティ対策やコンテンツのバックアップを実施する。

4. 規程類の整備

会運営の効率化、事務遂行の安定化に向けて規程類の整備を順次進める。

5. アーキビスト認定制度確立のための活動

2011年3月31日付けで「アーキビスト資格認定制度検討委員会」より答申された「アーキビスト資格とアーキビスト登録による資格制度の創設」の具体化をはかるための準備委員会設置を委員会で検討し、学会案を2012年度総会において提案する。

6. 交流活動など

- (1) ICA設立60周年を記念して設けられた「国際アーカイブズの日」に関わる普及活動等に参加・協力する。
- (2) アーカイブズ関係機関協議会に参加し、情報交換および相互協力を進める。

7. 事務業務

- (1) 事務体制の整備
- (2) 会員への案内体制の整備
- (3) 広報活動
- (4) 他団体との交流関係事務

資料5

2011年度 予算書(案)

歳入

単位:円

項目	前年度予算額	本年度予算額	比較増減	備考
繰越金	1,464,789	1,328,642	△136,147	前年度からの繰越金額
会費	1,800,000	1,830,000	30,000	個人 1,650,000 賛助 180,000
参加費	200,000	100,000	△100,000	大会 75,000 研究集会 25,000
寄付金	1,000	1,000	0	
売上金	200,000	130,000	△70,000	会誌
雑入	100,000	150,000	50,000	広告料、利息等
合計	3,765,789	3,539,642	△226,147	

歳出

単位:円

項目	前年度予算額	本年度予算額	比較増減	備考
総会・研究集会費	400,000	400,000	0	講師・アルバイト謝礼等
事務費	400,000	400,000	0	コピー、文具、郵送料等
印刷製本費	1,000,000	1,000,000	0	会誌等
賃金	500,000	400,000	△100,000	事務局アルバイト
委託料	200,000	250,000	50,000	HP管理料等
負担金	600,000	70,000	10,000	ICA会費等
学会推進基金	1,000,000	500,000	△500,000	基盤強化のための積立て
予備費	205,789	519,642	313,853	
合計	3,765,789	3,539,642	△226,147	

資料6

会則の一部改正(案)

会則第2条「目的」に、アーカイブズ制度の発展への貢献を加える。

(現行)

第2条 本会は、アーカイブズに関する調査・研究を行い、わが国におけるアーカイブズ学の進展に寄与することを目的とする。

(改正案)

第2条 本会は、アーカイブズに関する調査・研究を行い、わが国におけるアーカイブズ学の進展に寄与するとともに、アーカイブズ制度の発展に貢献することを目的とする。

参考資料

会 則

目 次

前 文

第1章 総則

第2章 目的および事業

第3章 会員

第4章 役員及び事務局

第5章 会議

第6章 会計

第7章 記録の管理、公開及び保存

第8章 会則の変更及び本会の解散

第9章 関連諸規程

附 則

【前 文】

私たちは、日本のみならず世界に遺されたアーカイブズ、そして将来のアーカイブズとなる記録の生成、保存及び活用についての理論と技法を研究し、実践するため、この学会を創設することとした。

アーカイブズは、団体、家及び個人が作成し、収受し、保存されてきた記録からなり、手書きや印刷された紙媒体のもの、電磁的記録のもの、そしてオーラルヒストリーなどからなっている。

このアーカイブズに関する科学研究は、(1)アーカイブズの管理に関する研究、(2)アーカイブズの成立・構造・伝来などに関する研究、(3)アーカイブズの教育・普及に関する研究などから構成されており、歴史学、社会学、情報学など既存の様々な学問分野の学理と連携しつつ、独自の領域をもつものである。この科学研究は、アーカイブズの保存及び関連する諸課題の解決に資するという役割を担うものでもある。

また、この科学研究と同時に、アーカイブズの保存及び関連する諸課題に対する実践を、このアーカイブズの科学研究に関わるものは求められている。

アーカイブズに関する科学研究と実践を担うものとしてアーカイブズ学を構築し、アーカイブズの適切な生成、保存、活用による平和で豊かな民主社会の実現に資するため、この会則を制定する。

第1章 総 則

(名称)

第1条 本会の名称は、日本アーカイブズ学会（英文名 The Japan Society for Archival Science 略称 JSAS）とする。

第2章 目的及び事業

(目的)

第2条 本会は、アーカイブズに関する調査・研究を行い、わが国におけるアーカイブズ学の進展に寄与することを目的とする。

(事業)

第3条 本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 研究集会及び総会の開催
- (2) 機関誌及びアーカイブズ関係文献の刊行

- (3) Webサイトの運営
- (4) 国内外の関係団体・機関との交流
- (5) その他必要と認める事業

第3章 会 員

(会員)

第4条 本会の会員の種類は、正会員及び賛助会員とする。

- 2 正会員は、本会の目的に賛同する個人とする。
- 3 賛助会員は、本会の目的に賛同し、その事業を援助する団体とする。

(入退会)

第5条 本会に入会しようとするものは、入会申込書に所定事項を記入して申し込み、会費を納めなければならない。

- 2 本会の退会は、退会の申し出による。ただし、正当な理由なしに会費を3年以上滞納した場合は退会したものとみなす。

3 本会の目的に反する行為のあった会員、または本会の名誉を著しく傷つけた会員に対しては、総会の議決によって会長は、退会を勧告することができる。

(会費)

第6条 会員は、当該年度の年会費を、通知された時期に納入するものとする。

- 2 会費の額は、総会の議決をもってこれを定める。
- 3 納入した会費は、これを返還しない。

(会員の権利)

第7条 会員は、次の権利を有する。

- (1) 総会への出席
- (2) 本会機関誌及び連絡・通信物の受領
- (3) 本会主催事業への参加

(正会員の権利)

第8条 正会員は次の権利を有する。

- (1) 総会における議決
- (2) 本会機関誌等への投稿
- (3) 本会研究集会における研究発表

第4章 役員及び事務局

(役員)

第9条 本会に、次の役員を置く。

- (1) 会 長 1名
- (2) 副会長 2名
- (3) 委 員 20名以内
- (4) 監 事 2名

(役員の仕事)

第10条 会長は、本会を代表し、会務を総括する。

- 2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故ある時は、会長の責務を代行する。
- 3 委員は、会務を執行する。
- 4 監事は、会計を監査する。

(役員を選出・任期)

第11条 役員は、総会で選出される。

- 2 役員の仕事は、1期2年とし、再任は妨げない。但し、同じ役職では3期6年を上限とする。
- 3 任期途中で役員に欠員ができ、会務の執行等に支障を生ずるおそれがあるときは、これを補充す

ることができる。補充役員の任期は、当該役員の残任期間とする。

(事務局)

第12条 本会に事務局を置く。

2 事務局に専任の職員を置くことができる。

第5章 会議

(会議の種類)

第13条 会議は、総会及び委員会とする。

(総会)

第14条 総会は、本会最高の決定機関であって、この会則において別に規定するもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 事業計画及び収支予算に関する事項
- (2) 事業報告及び決算の承認に関する事項
- (3) 委員会において総会に付議する必要があると認めた事項
- (4) 総会出席正会員から提案され、議案として認められた事項

2 総会は、年1回会長が招集して春季に開催する。この他、正会員の5分の1以上から書面で総会に付議すべき事項を示して総会開催請求があったとき、又は会長が必要と認めるとき、会長は臨時にこれを招集する。

3 総会は、正会員の10分の1以上の出席をもって成立する。

4 総会の議決は、出席正会員の過半数の同意による。

5 総会の議長は、出席正会員のうちから選出する。

6 総会の会議録は、議長が署名し、速やかに公開する。

(委員会)

第15条 委員会は、会務の執行に関する事項を審議決定する。

2 委員会は、会長が副会長及び委員を招集して開催する。

第6章 会計

(会計)

第16条 本会の経費は、会費、寄付金、事業収入及びその他の収入による。

2 本会の会計年度は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

3 収支決算は、毎会計年度終了後、監事の監査を経て、総会に報告しなければならない。

第7章 記録の管理、公開及び保存

(記録の管理)

第17条 会務の執行等にあたっては、適切な記録の管理を行わなければならない。

(記録の公開)

第18条 本会の記録は、原則として公開しなければならない。

(アーカイブズの保存及び公開)

第19条 本会の記録のうち、永続的保存価値を有すると認められるものは、アーカイブズとして保存し公開しなければならない。

第8章 会則の変更及び本会の解散

(会則の変更)

第20条 本会会則の変更は、総会の議決を得なければならない。

(本会の解散)

第21条 本会の解散は、総会において正会員の3分の2以上の同意を得なければならない。

第9章 関連諸規程

(関連諸規程)

第22条 会務執行等に必要な諸規程は、別に定める。

附 則

(施行期日)

この会則は、2004年4月24日から施行する。

(施行期日)

この会則は、2008年4月19日から施行する。

事務局は、下記のところに置く。

〒190-0014 東京都立川市緑町10-3

国文学研究資料館 高橋実研究室気付

日本アーカイブズ学会会費規程

1 本会の会費年額は次のとおりとする。

正会員 5,000円 (学生 3,000円)

賛助会員 一口10,000円

2 本規程は2004年4月24日から施行する。

参考資料

総会運営規程

(目的)

第1条 この規程は、日本アーカイブズ学会会則第14条に定める事項のほか、同第22条の規定にもとづき、総会の運営に関し必要な事項を定める。

(司会者)

第2条 司会者は、会長が指名し議長決定までの責任を持つ。

2 司会者は、仮議長となって議長を選出する。

(議長)

第3条 議長は1名ないし2名とする。

2 議長は、総会の秩序を保持し議事を整理して会議の運営と進行に責任を持つ。

3 議長は、会則第14条第3項により定足数を確認の後、総会の成立を宣言する。ただし、出席者が定足数に満たないときは、休息又は散会あるいは延会を宣言する。

(書記)

第4条 議長は、議事を記録するため出席正会員のなかから書記2名を指名する。

(発言者)

第5条 会議で発言する場合は挙手し、議長の指名を受けなければならない。

2 議長より指名を受けたときは、発言に先立ち、氏名を明らかにしなければならない。

(議案の提出)

第6条 会則第14条第1項第4号により提案をする場合は、次の各号による。

(1) 提案要旨を総会の30日前までに会長に提出しなければならない。

(2) 前号に定める期限以降に、緊急の事情により提案の必要が生じた場合は、総会開始までにその事由と要旨を会長に申し出なければならない。

(採決)

第7条 議長は、採決を行うときは、その旨を宣言する。

2 採決は、次の方法の一つとし、議長はその方法を会議に諮って採決する。

(1) 拍手

(2) 挙手

(3) 無記名投票

3 採決の順序は、原則として議案に対する否決、修正、賛成の順序で行う。

4 採決を行った場合は、議長はその結果を宣言する。

(発言停止、退場)

第8条 議長は、この規程に違反し、注意に従わない者を発言の停止あるいは退場させることができる。

(議事録)

第9条 総会の議事録には、次の各号に掲げられた事項が記載されなければならない。

(1) 開催日時及び開催場所

(2) 出席正会員数

- (3) 議長選任の経緯
- (4) 開会宣言
- (5) 報告事項の概要
- (6) 審議事項の概要およびその審議結果
- (7) 閉会宣言
 - (規程の変更)

第10条 この規程は、総会の承認を受けなければ変更することができない。

(その他)

第11条 この規程に定めるもののほか、総会の運営に関し必要な事項は、会長が定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この規程は、2005年4月5日開催の第12回委員会の議決により暫定的に施行する。
- 2 この規程は、2005年4月23日から施行する。